

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門 脇 進

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	9,043,290	9,985,310	19,188,311
経常利益 (千円)	351,374	583,158	831,400
四半期(当期)純利益 (千円)	190,027	347,320	549,521
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,812	420,002	709,230
純資産額 (千円)	8,740,614	9,663,960	9,244,177
総資産額 (千円)	18,744,552	19,241,836	19,198,763
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.96	7.25	11.46
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.6	50.2	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,030	705,287	689,917
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,686	59,005	79,740
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,809	309,476	706,062
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,730,153	3,960,848	3,596,470

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.45	5.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含みません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済金融政策を背景に円安の進行と株価の回復が見られ景気回復への期待感が高まったものの、海外経済の減速懸念や輸入品価格の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、国内建設需要の回復傾向を背景に、消費増税前の駆け込み需要等もみられるものの、販売競争の激化、原材料価格の値上がり等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、99億85百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

損益面につきましては、当第2四半期連結累計期間においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は5億51百万円(前年同期比58.9%増)、経常利益は5億83百万円(前年同期比66.0%増)、四半期純利益は3億47百万円(前年同期比82.8%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

[合成樹脂加工品事業]

主力の建材製品は、防水資材、住宅資材、壁装用品、輸出用床材が売上増となりましたが、国内床材は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材が売上増となりましたが、欧米向けフィルムは売上減となりました。

この結果、売上高は97億87百万円(前年同期比11.1%増)、セグメント利益は3億98百万円(前年同期比128.1%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸料収入は、売上高は1億98百万円(前年同期比15.0%減)、セグメント利益は1億53百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度より43百万円増加し、192億41百万円となりました。その主な原因といたしましては、受取手形及び売掛金が5億24百万円減少したものの、現金及び預金が3億64百万円、商品及び製品が2億25百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度より3億76百万円減少し、95億77百万円となりました。その主な原因といたしましては、短期借入金が78百万円、長期借入金が2億10百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度より4億19百万円増加し、96億63百万円となりました。その主な原因といたしましては、利益剰余金が3億47百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加し、当第2四半期連結累計期間は39億60百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億5百万円(前年同四半期収入4億8百万円)となりました。これは主にたな卸資産の増加、法人税等の支払額の増加がありましたが、税金等調整前四半期純利益、減価償却費に加え、売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、59百万円(前年同四半期支出47百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億9百万円(前年同四半期支出3億2百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億46百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株です。
計	48,253,094	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		48,253,094		5,007,917		4,120,573

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	15,478	32.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,112	4.37
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,000	2.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	910	1.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	884	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	724	1.50
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	657	1.36
保 義一	和歌山県和歌山市	571	1.18
高橋静雄	静岡県御殿場市	353	0.73
ロンブ持株会	東京都墨田区緑4丁目15番3号	344	0.71
計		23,036	47.74

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほ銀行と合併し、合併後の商号は株式会社みずほ銀行となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,605,000	47,605	
単元未満株式 (注)2	普通株式 321,094		
発行済株式総数	48,253,094		
総株主の議決権		47,605	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の327,000株は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株及び当社所有の自己株式99株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業株	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	327,000		327,000	0.67
計		327,000		327,000	0.67

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株及び当社所有の自己株式が99株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,596,470	3,960,848
受取手形及び売掛金	² 6,070,995	5,546,987
電子記録債権	287,782	327,278
商品及び製品	2,274,767	2,500,163
仕掛品	108,905	114,706
原材料及び貯蔵品	653,728	663,892
その他	¹ 422,401	¹ 449,404
貸倒引当金	11,344	10,236
流動資産合計	13,403,708	13,553,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,477,709	9,481,632
機械装置及び運搬具	9,507,305	9,523,470
工具、器具及び備品	3,201,927	3,224,966
土地	2,434,412	2,434,412
リース資産	171,201	171,201
建設仮勘定	11,368	16,354
減価償却累計額	19,739,375	19,868,304
有形固定資産合計	5,064,550	4,983,733
無形固定資産		
その他	80,537	76,292
無形固定資産合計	80,537	76,292
投資その他の資産		
投資有価証券	537,262	548,737
その他	262,080	229,395
貸倒引当金	149,376	149,366
投資その他の資産合計	649,966	628,765
固定資産合計	5,795,055	5,688,792
資産合計	19,198,763	19,241,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,786,359	2,832,172
電子記録債務	407,547	1,560,791
短期借入金	2,074,864	1,996,104
未払法人税等	234,840	233,363
賞与引当金	195,744	195,444
その他	1,092,559	795,230
流動負債合計	7,791,914	7,613,106
固定負債		
長期借入金	1,167,488	956,836
長期預り保証金	860,213	897,312
引当金	107,367	95,750
その他	27,602	14,871
固定負債合計	2,162,670	1,964,769
負債合計	9,954,585	9,577,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,120,573
利益剰余金	121,439	468,759
自己株式	41,086	41,305
株主資本合計	9,208,844	9,555,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,692	153,817
為替換算調整勘定	121,411	58,214
その他の包括利益累計額合計	25,280	95,602
少数株主持分	10,052	12,412
純資産合計	9,244,177	9,663,960
負債純資産合計	19,198,763	19,241,836

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,043,290	9,985,310
売上原価	6,033,790	6,647,019
売上総利益	3,009,500	3,338,290
販売費及び一般管理費	2,662,640	2,787,226
営業利益	346,860	551,064
営業外収益		
受取利息	640	372
受取配当金	7,808	10,260
不動産賃貸料	32,857	29,641
為替差益	-	8,075
その他	15,908	13,873
営業外収益合計	57,213	62,223
営業外費用		
支払利息	27,946	25,247
為替差損	17,225	-
その他	7,527	4,882
営業外費用合計	52,699	30,130
経常利益	351,374	583,158
特別損失		
固定資産除却損	0	36
特別損失合計	0	36
税金等調整前四半期純利益	351,374	583,121
法人税、住民税及び事業税	96,631	242,530
法人税等調整額	63,489	7,538
法人税等合計	160,121	234,991
少数株主損益調整前四半期純利益	191,253	348,130
少数株主利益	1,225	809
四半期純利益	190,027	347,320

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	191,253	348,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	7,124
為替換算調整勘定	10,219	64,747
その他の包括利益合計	10,559	71,871
四半期包括利益	201,812	420,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,335	417,642
少数株主に係る四半期包括利益	1,476	2,360

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	351,374	583,121
減価償却費	204,716	150,997
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,702	2,018
賞与引当金の増減額(は減少)	19,209	300
その他の引当金の増減額(は減少)	2,564	11,617
受取利息及び受取配当金	8,448	10,633
支払利息	27,946	25,247
手形売却損	654	583
有形固定資産除却損	0	36
売上債権の増減額(は増加)	348,955	498,648
たな卸資産の増減額(は増加)	132,018	186,913
仕入債務の増減額(は減少)	245,564	15,172
その他	16,384	98,191
小計	538,173	964,132
利息及び配当金の受取額	8,448	10,633
利息の支払額	27,758	22,995
手形売却に伴う支払額	654	583
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	110,179	245,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,030	705,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47,911	57,445
無形固定資産の取得による支出	7,504	10,784
投資有価証券の取得による支出	481	575
その他	8,211	9,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,686	59,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,040,000	-
長期借入れによる収入	1,260,000	-
長期借入金の返済による支出	315,612	289,412
その他	207,197	20,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,809	309,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,222	27,572
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,756	364,377
現金及び現金同等物の期首残高	3,665,396	3,596,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,730,153	3,960,848

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、当連結会計年度において予定されている多額の設備投資を契機に、現在使用している生産設備の稼働状況を検討した結果、当該設備は安定的に稼働しており、将来においても安定的稼働が見込まれ、技術的陳腐化のリスクも少ないために、投資の効果は每期均等に生じることが見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用する方が事業の実態をより適切に反映することができると判断いたしました。

この変更により、従来の償却方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30,459千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 手形債権の流動化による譲渡高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	130,704千円	131,257千円

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額(前連結会計年度52,251千円、当第2四半期連結会計期間52,313千円)を、流動資産のその他に含めて表示しております。

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形及び売掛金	267,671千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び賞与	703,300千円	719,691千円
賞与引当金繰入額	106,463千円	123,144千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,730,153千円	3,960,848千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金等	千円	千円
現金及び現金同等物	3,730,153千円	3,960,848千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,810,210	233,080	9,043,290		9,043,290
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,810,210	233,080	9,043,290		9,043,290
セグメント利益	174,482	172,378	346,860		346,860

(注) セグメント利益の計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)1
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,787,192	198,118	9,985,310		9,985,310
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	9,787,192	198,118	9,985,310		9,985,310
セグメント利益	398,016	153,047	551,064		551,064

(注) 1 セグメント利益の計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

なお、この変更により当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、合成樹脂加工品事業が17,327千円、不動産賃貸事業が13,131千円それぞれ増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3.96円	7.25円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	190,027	347,320
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	190,027	347,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,950	47,926

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

ロンシール工業株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱	田	尊	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。